参考資料

2011年1月31日東京ガス株式会社



目 次

実績編			
・連結	主要決算数値(今期 対 前期)	• • • • • • • • • P. 1	
・個別	主要決算数値・諸経費内訳(今期 対 前期)	· · · · · · · · · · P _. 2	
	営業主要計数(今期 対 前期)	••••• P. 3	
	工業用業種別販売量(今期 対 前期)	• • • • • • • • • P. 4	
・連結	工業用ガス販売動向の四半期推移	· · · · · · · · · · P. 5	
見通し網			
・個別	経済フレーム及び年度収支影響感度	· · · · · · · · · · P. 6	
・連結	主要決算数値(今回見通し 対 前回見通し・対前	前期) ・・・・・・P. 7	
・個別	主要決算数値・諸経費内訳(今回見通し 対 前回]見通し・対前期)・・・P. 8 、 1	C
	営業主要計数(今回見通し 対 前回見通し・対前	前) ・・・・・P. 9、1	1
	営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳	• • • • • • • • • • P. 12	



実績 編



連結 主要決算数値 第3四半期実績(今期対前期)

	今期	前期	増	減	增減内訳
売上高	10,685	9,653	1,032	10.7%	都市ガス+817(販売量増)、その他エネルギー+480(電力+294)
営業利益	682	435	247	57.0%	都市ガス原材料費増▲917、退職手当減(数理差異負担減+388)
経常利益	681	473	208	43.8%	営業外▲39(為替差損益▲59、天候デリバティプ差損益+15)
四半期純利益	412	316	96	30.4%	

総資産	18,033	18,409	▲ 376		流動資産▲377(現金及び預金▲333)、投資その他の資産▲195、 有形・無形固定資産+195(設備投資977、償却▲1,097、扇島パワ-新規連結+357)
自己資本	8,070	8,138	▲ 68	▲0.8%	当期純利益412、配当金支払▲255、自己株式取得▲82、 為替換算調整勘定▲63、株式評価差額金▲51
自己資本比率 (%)	44.8%	44.2%	0.6	_	総資産の減(▲2.0%)に比べ、自己資本の減(▲0.8%)が小さかったため上昇
総資本回転率(回転)	0.59	0.55	0.04	_	
有利子負債残高	6,496	5,559	937	16.9%	東京ガス+923、扇島パワ−+87(新規連結)、東京ガス都市開発▲110
四半期純利益	412	316	96	30.4%	
減価償却(*2·3)	1,097	1,067	30	2.9%	扇島パワ−+52(新規連結)、東京エルエヌジータンカ−▲29
営業キャッシュ・フロー(*1)	1,510	1,383	127	9.2%	
設備投資(*2)	977	963	14	1.4%	扇島パワ−+161、東京エルエヌジータンカー▲45、東京ガスプルート▲42
1株当たり四半期純利益 (円/株)	15.40	11.68	3.72	31.9%	四半期純利益増(+96億円)により上昇
1株当たり純資産 (円/株)	301.32	301.58	▲ 0.26	▲0.1%	

今期(2010年4月~12月)は連結67社(東京がス+連結子会社62社+持分法適用関連会社4社)、前年同期は連結66社(東京がス+連結子会社61社+持分法適用関連会社4社) 前期数値は、P/L系の項目は前年同四半期数値を表示、B/S系の項目は前期末数値を表示

- (*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「四半期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定
- (*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額
- (*3)減価償却には長期前払費用償却を含む



個別 主要決算数值·諸経費内訳

第3四半期実績(今期対前期)

料金スライドの収支への影響

経済フレーム

	今期	前期	増	減
総売上高	9,197	8,218	979	11.9%
営業利益	427	266	161	60.4%
経常利益	516	284	232	81.8%
当期純利益	383	189	194	101.8%

251

244

	-		湿口
	今期	前期	増減
料金によるスライド回収	-253	-600	347
原料費の増加分	-105	-721	616
差し引き	-148	121	-269
A 47.1 44.14 (m. 14. 11. 1. 3.14.4.4.4.			

	今期	前期	増減
原油価格	79.67	66.48	13.19
為替レート	86.85	93.61	-6.76
何日レード	00.00	93.01	0.

金額は基準価格に対する増減額

億円	

2.9%

					湿口	
		今期	前期	増え	減	
製品	 売上高(ガス売上高)	7,399	6,810	589	8.6%	数量·料金構成差+262億円、単価差+327億円
営	原材料費	4,028	3,253	775	23.8%	数量·原料構成差+175億円、単価差+600億円(為替影響=▲267、油価影響=+891)
声						
業	(粗利)	(3,371)	(3,557)	(-186)	(-5.2%)	数量•構成差+87億円、単価差▲273億円
	諸給与	574	961	-387	-40.3%	数理計算上の差異費用▲388億円
費	諸経費	1,692	1,628	64	3.9%	詳細は下記参照
	減価償却費	795	781	14	1.8%	本支管・供給設備他新規取得に伴う償却費増他
用	LNG受託加工費	-29	-24	-5	1	
	計	7,060	6,600	460	7.0%	
	受注工事収支	-11	-13	2	-	固定費・間接費減 他
	器具販売等収支	68	50	18	36.5%	器具収支 間接費増他▲10億円、その他雑 基地利用収益+30億円 他
営業	雑収支	57	37	20	54.8%	
附带	事業収支	31	20	11	56.7%	電力販売+11
営業	利益	427	266	161	60.4%	
営業	外収支	88	17	71	413.2%	受取配当金増+65億円、天候デリバティブ差益+15億円、為替レート差▲27億円 他
経常	利益	516	284	232	81.8%	
特別]利益	36	0	36	-	TGエンタープライズ合併による特別利益+36億円
特別	損失	0	0	0	-	
法人	、税等	169	94	75	80.4%	
当期	純利益	383	189	194	101.8%	

諸経費				億円	
	今期	前期	増	減	
修繕費	253	245	8	3.3%	製造設備修繕費増+3億円、ガスメータ取替労務費増+3億円 他
消耗品費	102	100	2	2.0%	消耗品ガスメータ増+4億円 他
賃借料	145	145	0	-0.3%	
委託作業費	454	442	12	2.8%	システム関係委託費増+5億円、営業関係委託費増+4億円 他
租税課金	298	294	4	1.3%	事業税増+5億円 他
需要開発費	189	158	31	19.3%	家庭用既築市場営業強化+10億円、イベント広告費増+7億円、需要開発手数料増+7億円 他



個別 営業主要計数 第3四半期実績(今期 対 前期)

お客さま件数

-件

	今期	前期	増減		
お客さま件数	10,403	10,297	106	1.0%	
新設件数	123	128	-5	-3.3%	

個別ガス販売実績

百万m3

			今期	前期	増	減	
家庭用1件当り販売量(m3)		235.2	230.3	4.9	2.1%	気温影響+3.0m3(+1.3%)、日数差異+1.9m3(+0.8%)、その他+0.0m3(+0.0%)	
家庭用	家庭用		2,065	2,011	54	2.7%	気温影響+26百万m3(+1.3%)、日数差異+15百万m3(+0.8%)、件数差+12百万m3(+0.6%)、その他増減±0百万m3(+0.0%)
		商業用	1,385	1,360	25	1.8%	
業務用		その他用	707	648	59	9.1%	
	業系	务用計	2,091	2,008	83	4.2%	気温影響+94百万m3(+4.7%)、その他増減▲11百万m3(▲0.5%)
工業用		発電専用	1,527	1,421	106	7.5%	
		発電専用以外	2,213	2,163	50	2.3%	詳細は別紙参照
	工美	業用計	3,740	3,584	156	4.4%	
	計		5,831	5,592	239	4.3%	
卸供給		1,592	1,476	116	7.8%	気温影響+3百万m3(+0.2%)、卸先需要家の既存物件稼働増+113百万m3(+7.6%)	
合計		9,488	9,078	410	4.5%	気温影響+123百万m3(+1.4%)、発電専用+106百万m3(+1.2%)、 工業用(発電専用以外)+50百万m3(+0.5%)、	
(内大口供	給)		4,716	4,499	217	4.8%	卸供給(気温影響除き)+113百万m3(+1.2%)、その他+18百万m3(+0.2%)

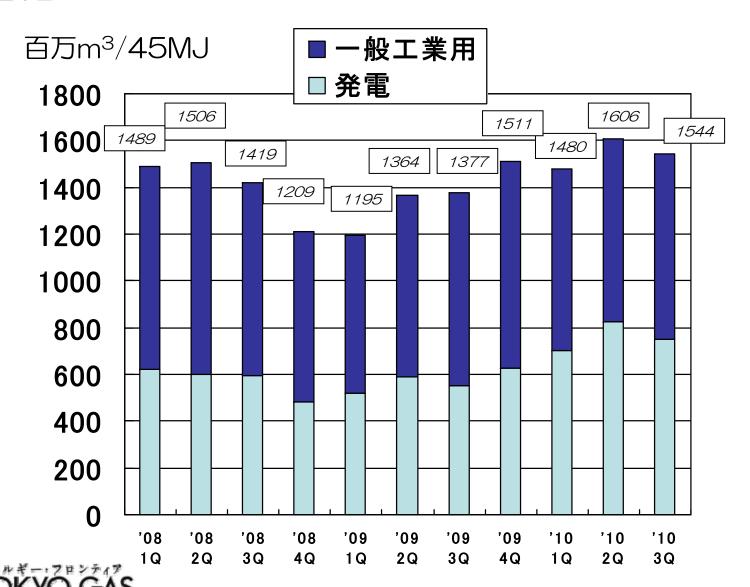


個別 工業用業種別販売量 第3四半期実績(今期 対 前期)

		今期	前期	増減	増減率
	食料品	363	376	-13	-3.5%
	繊維	28	25	3	11.2%
_	紙・パルプ	131	158	-27	-17.4%
般	化学	495	511	-16	-3.2%
エ	窯業土石	132	121	11	8.8%
業	鉄鋼	354	317	37	11.7%
用	非鉄金属	122	108	14	12.9%
	金属機械	288	294	-6	-2.0%
	その他	300	251	49	19.4%
	小計	2,213	2,163	50	2.3%
	発電専用	1,527	1,421	106	7.5%
	計	3,740	3,584	156	4.4%



連結 工業用ガス販売動向 四半期推移



見通し編



個別 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム

	今[今回1/31見通し							
	上期	下期	年度						
原油価格	78. 35	85. 89	82. 25	\$/bbl					
為替レート	88. 91	83. 82	86. 39	円/\$					
	前回	10/29見通	آ ا						
	上期	下期	年度						
原油価格	78. 35	80.00	79. 18	\$/bbl					
為替レート	88. 91	85. 00	86.96	円/\$					
	上期	下期	年度						
原油価格	0.00	5. 89	3.07	\$/bbl					
為替レート	0.00	-1. 18	-0. 57	円/\$					

原油価格・為替レート変動の年度収支影響感度

1\$/bbl	4Q	年度	(億円)
売上高	1	1	くこのの
原料	A 4	A 4	
粗利	3	3	

※油価が1\$下がった場合の収支影響

1円/\$	4Q	年度	()辛田)
売上高	4	4	(億円)
原料	▲ 14	▲ 14	
粗利	10	10	

※為替が1円円高になった場合の収支影響額



連結 主要決算数値

通期見通し(今回対前回見通し/前期実績)

					億円				
		今回 (1/31)	前回 (10/29)	増減		增減内訳	前期	対前期:	増減
売上高		15,240	15,250	▲ 10	▲0.1%	都市がス▲56(がス販売量減▲0.7%)、器具及びがス工事+41	14,157	1,083	7.6%
営業利益		1,140	1,160	▲ 20	▲1.7%	都市がス▲43、器具及びがス工事+10	852	288	33.8%
経常利益		1,130	1,120	10	0.9%	営業外損益+30(為替差益増他)	835	295	35.3%
当期純利益		710	680	30	4.4%	投資有価証券評価損滅+23	537	173	32.0%
総資産		18.120	18.240	▲ 120	▲0.7%		18,409	▲ 289	▲1.6%
自己資本		8.370	8.430	▲ 120	▲0.7%		8.138	232	2.8%
自己資本比率	(%)	46.2%	46.2%	0.0	▲0.7%		44.2%	2.0	2.8%
総資本回転率	(回転)	0.83	0.83	0.00			0.79	0.04	
ROA(*2)	(%)	3.9%	3.7%	0.2	_	当期純利益増(+4.4%)により上昇	3.0%	0.9	_
ROE(*2)	(%)	8.6%	8.2%	0.4		当期純利益増(+4.4%)により上昇	6.8%	1.8	-
有利子負債残高		5,830	6,220	▲ 390	▲6.3%	海外投資案件繰延他	5,559	271	4.9%
D/Eレシオ		0.70	0.74	▲ 0.04	_	自己資本滅を上回る有利子負債滅により低下	0.68	0.02	-
	当期純利益	710	680	30	4.4%		537	173	32.0%
	減価償却(*3·4)	1,500	1,510	▲ 10	▲0.7%		1,461	39	2.7%
営業キャッシュ・フロー((*1)	2,210	2,190	20	0.9%		1,998	212	10.6%
設備投資(*3)		1,470	1,500	▲ 30	▲2.0%	東京ガス▲11	1,481	▲ 11	▲0.8%
TEP		307	302	5	1.7%	経常利益増(+0.9%)により増加	186	121	65.1%
(WACC)		3.3%	3.3%	-	_		3.2%	0.1	-
1株当たり当期純	利益 (円/株)	26.51	25.38	1.13	4.4%	当期純利益増(+4.4%)により上昇	19.86	6.65	33.5%
1株当たり純資産	(円/株)	312.50	314.66	▲ 2.16	▲0.7%		301.58	10.92	3.6%
総分配性向(*5)		(*6) -	_		-		60.1%	_	_

今期(2011年3月期)は連結67社(東京がス+連結子会社62社+持分法適用関連会社4社)、前期は連結66社(東京がス+連結子会社61社+持分法適用関連会社4社)

- (*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定
- (*2)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値
- (*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額
- (*4)減価償却には長期前払費用償却を含む
- (*5)n年度総分配性向= ((n年度の利益処分ベース配当金額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)
- (*6)本中期経営計画期間(2009~2013年度)中における総分配性向の目標を、6割に設定している。

TEP(Tokyo Gas Economic Profit)について

- TEP=税引後・利払前利益ー資本コスト額(投下資本×WACC)
- •有利子負債コスト 金利(1.24%)
- ・株主資本コスト率 (10年国債利回過去10年平均 1.47%)、 リスクプレミアム4.0%、β 0.75
- ·WACC算定に使用する自己資本=08年度平均時価総額



個別 主要決算数值·諸経費内訳

(今回見通し対前回見通し)

	今回	前回10/29	増	減
総売上高	13,150	13,190	-40	-0.3%
営業利益	820	850	-30	-3.5%
経常利益	930	920	10	1.1%
当期純利益	670	630	40	6.3%

料金スライドの収支への影響

	今回	前回10/29	増減				
料金によるスライド回収	-394	-388	-6				
原料費の増加分	-92	-135	43				
差し引き	-302	-253	-49				

経済フレーム

			今回	前回10/29	増減		
-6		原油価格	82.25	79.18	3.07		
13		為替レート	86.39	86.96	-0.57		
19	9 金額は基準価格に対する増減額						

					18门	
		今回	前回10/29	増	減	
製品	売上高(ガス売上高)	10,640	10,710	-70	-0.7%	数量·料金構成差▲81億円、単価差+11億円
営	原材料費	5,700	5,710	-10	-0.2%	数量・原料構成差▲50億円、単価差+40億円(為替影響=▲37、油価影響=+67)
業	(粗利)	(4,940)	(5,000)	(-60)	(-1.2%)	数量·構成差▲31億円、単価差▲29億円
	諸給与	759	767	-8	-1.0%	受工・器販等への振替額増に伴う費用減▲2億円 他
費	諸経費	2,408	2,415	-7	-0.3%	詳細は下記参照
۱	減価償却費	1,085	1,091	-6	-0.5%	設備取得時期遅れに伴う償却費減他
用	LNG受託加工費	-40	-38	-2	-	
	計	9,912	9,945	-33	-0.3%	
	受注工事収支	-7	-8	1	-	新設件数增
	器具販売等収支	64	61	3	4.9%	器具収支 一般機器増他+2億円、その他雑 基地利用収益+1億円 他
営業	雑収支	57	53	4	7.5%	
附带	事業収支	35	32	3	9.4%	電力販売+3億円
営業	利益	820	850	-30	-3.5%	
営業	外収支	110	70	40	57.1%	受取配当金增+25億円、有価証券売却+4億円、為替差損減+3億円 他
経常	利益	930	920	10	1.1%	
特別]利益	36	36	0	0.0%	
特別]損失	0	23	-23	ı	保有有価証券の評価減振戻し▲23億円
法人	、税等	296	303	-7	-2.3%	
当期]純利益	670	630	40	6.3%	

=44	47	*	
丽	Æ	Ħ	

倍田
応

	今回	前回10/29	増	減	
修繕費	356	356	0	0.0%	
消耗品費	143	143	0	0.0%	
賃借料	193	194	-1	-0.5%	
委託作業費	625	635	-10	-1.6%	ライフハ゛ル関係委託費減▲3億円、システム関係委託費減▲2億円 他
租税課金	408	409	-1	-0.2%	
需要開発費	286	280	6	2.1%	家庭用市場営業強化+4億円 他
その他	397	398	-1	-0.3%	



個別 営業主要計数 (今回見通し対前回見通し)

お客さま件数

 今回
 前回10/29
 増減

 お客さま件数
 10.432
 10.438
 -6
 -0.1%

 新設件数
 170
 167
 3
 1.5%

ガス販売量内訳

カス販売重内訳						百万m3	
			今回	前回10/29	増	減	
家庭用1	家庭用1件当り販売量(m3)		385.4	387.3	-1.9	-0.5%	気温影響▲0.1m3(▲0.0%)、その他増減▲1.8m3(▲0.5%)
家庭用	家庭用		3,384	3,400	-16	-0.5%	気温影響▲2百万m3(▲0.0%)、その他増減▲14百万m3(▲0.5%)
商業用		商業用	1,908	1,918	-10	-0.5%	
業務用		その他用	964	968	-4	-0.4%	
• 業和		·	2,872	2,886	-14	-0.5%	気温影響▲9百万m3(▲0.3%)、その他増減▲5百万m3(▲0.2%)
工業用	工業用発電専用		1,925	2,006	-81	-4.1%	
		発電専用以外	2,960	2,998	-38	-1.3%	
	工美	業用計	4,885	5,004	-119	-2.4%	既存物件稼働減
	計		7,757	7,890	-133	-1.7%	
卸供給	卸供給		2,191	2,181	10	0.5%	気温影響▲2百万m3(▲0.1%)、卸先需要家の既存物件稼働増+12百万m3(+0.6%)
合計			13,331	13,471	-140	-1.0%	
(内大口	供給	<u></u>	6,202	6,335	-133	-2.1%	卸供給(気温影響除き)+12百万m3(+0.1%)、その他▲20百万m3(▲0.1%)



個別 主要決算数值·諸経費内訳

(今回見通し対前期実績)

	今回	前期	増	減
総売上高	13,150	12,106	1,044	8.6%
営業利益	820	591	229	38.7%
経常利益	930	589	341	57.8%
当期純利益	670	388	282	72.3%

_{億円} 料金スライドの収支への影響

11-1-1-1-1-1-1-1-1			応
	今回	前期	増減
料金によるスライド回収	-394	-774	380
原料費の増加分	-92	-831	739
差し引き	-302	57	-359

経済フレーム

			今回	前期	増減						
80		原油価格	82.25	69.40	12.85						
39		為替レート	86.39	92.89	-6.50						
59	金額は基準価格に対する増減額										

億円

1息片						
		今回	前期	増	減	
製品	- 売上高(ガス売上高)	10,640	10,108	532	5.3%	数量•料金構成差+141億円、単価差+391億円
営	原材料費	5,700	4,925	775	15.7%	数量·原料構成差+68億円、単価差+707億円(為替影響=▲365、油価影響=+1,044)
一						
業	(粗利)	(4,940)	(5,183)	(-243)	(-4.7%)	数量·構成差+73億円、単価差▲316億円
	諸給与	759	1,283	-524	-40.9%	数理計算上の差異費用▲518億円 他
費	諸経費	2,408	2,325	83	3.6%	詳細は下記参照
用	減価償却費	1,085	1,076	9	0.8%	本支管・製造設備他新規取得に伴う償却費増他
H	LNG受託加工費	-40	-32	-8	-	
	計	9,912	9,577	335	3.5%	
	受注工事収支	-7	-8	1	-	固定費·間接費減 他
	器具販売等収支	64	44	20	43.9%	器具収支 エネファーム・警報器関連費用増他▲17億円、その他雑 基地利用収益+41億円 他
営業	雑収支	57	35	22	60.2%	
附带	事業収支	35	24	11	42.0%	電力販売+6億円、LNG販売+4億円、 他
営業	利益	820	591	229	38.7%	
営業	外収支	110	-1	111	-	受取配当金増+57億円、環境整備費用減+30億円、天候デリバティブ差益+17億円 他
経常	利益	930	589	341	57.8%	
特別]利益	36	0	36	_	TGエンタープライズ合併による特別利益+36億円
特別	損失	0	0	0	-	
法人	、税等	296	200	96	47.7%	
当期	純利益	670	388	282	72.3%	

諸経費	億円

	今回	前期	増え	減	
修繕費	356	356	0	-0.1%	
消耗品費	143	141	2	0.8%	
賃借料	193	192	1	0.3%	
委託作業費	625	603	22		ライフハ・ル関係委託費増+4億円、保安関係委託費増+4億円、システム関係委託費増+4億円、 営業関係委託費増+3億円 他
租税課金	408	404	4	0.9%	事業税增+4億円 他
需要開発費	286	244	42	16.7%	家庭用市場営業強化+19億円、イベント広告費増+11億円、需要開発手数料増+4億円 他
その他	397	385	12	4.1%	電力料増+5億円、試験研究費増+4億円 他



個別 営業主要計数 (今回見通し対前期実績)

お客さま件数

<u>千件</u>

	今回	前期	増減		
お客さま件数	10,432	10,340	92	0.9%	
新設件数	170	187	-17	-9.1%	

ガス販売量内訳

百万m3

			今回	前期	増	減	
家庭用1件当り販売量(m3)		4り販売量(m3)	385.4	381.8	3.6	0.9%	気温影響+2.7m3(+0.7%)、日数差異+1.2m3(+0.3%)、その他増減▲0.3m3(▲0.1%)
家庭用			3,384	3,332	52	1.5%	気温影響+25百万m3(+0.7%)、日数差異+9百万m3(+0.3%)、件数差異+21百m3(+0.6%)、その他増減▲3百万m3(▲0.1%)
商業用		1,908	1,856	52	2.8%		
業務用		その他用	964	936	28	3.0%	
業務用計		<u></u> 务用計	2,872	2,792	80	2.8%	気温影響+85百万m3(+3.0%)、その他増減▲5百万m3(▲0.2%)
工業用発電専用		発電専用	1,925	1,952	-27	-1.4%	
		発電専用以外	2,960	3,000	-40	-1.3%	
	工業	<u></u> 業用計	4,885	4,952	-67	-1.4%	既存物件稼働増
	計		7,757	7,745	12	0.2%	
卸供給			2,191	2,073	118	5.7%	気温影響+3百万m3(+0.1%)、卸先需要家の既存物件稼働増+115百万m3(+5.6%)
合計			13,331	13,150	181	1.4%	
(内大口	供給	à)	6,202	6,199	3	0.0%	卸供給(気温影響除き)+115百万m3(+0.9%)、その他+20百万m3(+0.1%)



個別 営業キャッシュフロー及び設備投資内訳

1.005

営業キャッシュフロー

営業CF(当期純利益+減価償却)

減価償却

実績(今期 対 前期) 億円 今期 前年同期 当期純利益 383 189 194 101.8% 828 816 12

1 211

<u>(今回見通し 対 前回見通し)</u>				億円
	今回1/31	前回10/29	増	減
当期純利益	670	630	40	6. 3%
減価償却	1, 129	1, 135	-6	-0. 5%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1, 799	1, 765	34	1. 9%

	<u>(今回見通し 対 前期通期)</u>				<u> </u>
ļ		今回1/31	前期	増	減
	当期純利益	670	388	282	72. 3%
	減価償却	1, 129	1, 123	6	0. 5%
ļ	営業CF(当期純利益+減価償却)	1, 799	1, 511	288	19.1%

設備投資内訳

1.4%

20.5%

206

実績(今期 対 前期) 実績 前年同期 製造設備 58 -33. 2% 供給設備 505 511 -1.1%業務設備他 86 10 12. 7% 650 675 -3.6%

製造設備 : 根岸工場BOG設備他▲28億円

: 需要開発関連+13億円、安定供給関連▲29億円、

その他供給設備(設備更新入取替他)+10億円

業務設備他:その他業務設備他+10億円

_(今回見通し 対 前回見通し)						
	今回1/31	前回10/29	増	減		
製造設備	99	108	-9	-8. 3%		
供給設備	746	728	18	2. 5%		
業務設備他	210	230	-20	-8. 7%		
計	1, 055	1, 066	-11	-1.0%		

製造設備 : その他製造設備他▲9億円

供給設備 : 需要開発関連+19億円、その他供給設備他▲1億円

業務設備他:その他業務設備他▲20億円

(今回見通し 对 前期通期)									
	今回1/31	前期	増	減					
製造設備	99	140	-41	-29. 3%					
供給設備	746	785	-39	-5.0%					
業務設備他	210	197	13	6. 6%					
計	1, 055	1, 123	-68	-6. 1%					

製造設備 : 根岸工場BOG設備▲39億円、扇島タンク▲23億円

その他製造設備他+21億円

供給設備 : 安定供給関連▲34億円、その他供給設備他▲5億円

業務設備他:その他業務設備他+13億円



東京ガス株式会社

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的 事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

